



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <http://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 陽夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野原 和夫 (TEL) 045-471-0808
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,147	5.8	2,115	95.9	1,882	9.3	1,397	11.1
27年3月期	20,935	4.8	1,080	△15.1	1,721	△14.0	1,258	△9.1
(注) 包括利益	28年3月期		650百万円(△65.1%)		27年3月期		1,861百万円(38.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	97.60	—	3.2	3.4	9.6			
27年3月期	87.78	—	2.9	3.2	5.2			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		-百万円		27年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	54,694	43,849	80.2	3,063.02				
27年3月期	55,349	43,592	78.8	3,045.09				
(参考) 自己資本	28年3月期		43,849百万円		27年3月期		43,592百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,946	△1,292	△1,080	10,913
27年3月期	1,237	892	△349	10,461

(注) 平成26年11月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。上記「(1) 連結経営成績」、「(2) 連結財政状態」及び「(3) 連結キャッシュ・フローの状況」における1株当たり各指標は平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	393	31.3	0.9
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	429	30.7	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		32.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,952	△3.9	819	△37.9	1,016	14.0	780	36.0	50.59
通期	21,576	△2.6	1,531	△27.6	1,942	3.2	1,434	2.7	92.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,579,060株	27年3月期	16,579,060株
28年3月期	2,263,340株	27年3月期	2,263,340株
28年3月期	14,315,720株	27年3月期	14,331,920株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済においては、政府による経済・金融政策を受けて企業収益や雇用情勢が改善したほか、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大が見られ、雇用情勢や所得環境の改善など緩やかながら景況感は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国や新興国の景気が減速し、欧州経済の先行きに不透明感が高まり、為替相場が円高に転じ始め、これまで輸出企業を中心に牽引してきた経済成長に対する懸念が強まってきているほか、大手企業の賃上げが前年水準を下回るなどの理由で個人消費が伸び悩みを見せており、景気の先行きに対する不透明感が増してきております。

当社グループが属する寝具業界におきましては、人々の健康や快眠への関心の高まりにより、機能性を重視したマットレス等の寝具の需要が堅調であり、近年において寝具市場全般を牽引しております。平成27年（1月～12月）の寝具市場規模は4年連続で1兆円台を維持したものの、前年比4.8%減の1兆760億円（有限会社寝具新聞社調査）と推測されております。個人消費が伸び悩んでいる中で、生活必需品である寝具市場は概ね堅調に推移しているものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは、企業理念である「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し全社員の成長と幸福を追求する」に基づき、総合寝具関連企業として、寝具・リビング用品の生産・販売を積極的に推進し、また、関連サービスの充実に努めました。

主力のダイレクトセールスについては、営業人員の確保が売上高伸長に影響するために、積極的な人材採用に努めましたが、採用環境が売り手市場となったことで営業人員の確保に苦戦する状況となり、売上は伸び悩みました。一方で、多様化するお客様のニーズに応えるために、主力製品の寝具以外のリビング用品として、ふとんカバーの刺繍技術を用いたオーダーカーテンの生産・販売並びに畳の販売を開始し、商品ラインナップの充実に努めました。

ダイレクトセールス以外の卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売については、国内景気の緩やかな回復とともに、法人顧客の需要に積極的に応え、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,147,609千円（前期比5.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加のほか、採用が伸び悩んだことで人件費が抑制されたことを理由に、2,115,818千円（前期比95.9%増）となりました。また、営業外損失における為替差損が前期比増加し、経常利益は1,882,209千円（前期比9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,397,202千円（前期比11.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(寝具・リビング用品事業)

売上高は21,330,420千円（前期比5.6%増）、営業利益は1,835,074千円（前期比100.5%増）でありました。

(不動産賃貸事業)

売上高は817,188千円（前期比11.8%増）となり、営業利益については、前期に比べて修繕費等が減少したことを理由に、280,744千円（前期比70.1%増）でありました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、寝具市場規模は引き続き、概ね安定して推移すると見込まれますが、当社グループのダイレクトセールスにおいては、営業社員の採用環境が引き続き厳しく、売上高は概ね横這いで推移する見込みであります。

ダイレクトセールス以外の販売形態においては、レンタルは引き続き増収の予想である一方で、海外量販店向け卸売においてディスカウント要請があったことで、前期比減収の見込みであります。

以上から、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高21,576百万円（前期比2.6%減）、営業利益1,531百万円（前期比27.6%減）を見込んでおります。営業外損益においては、現時点においては為替差損益は発生しないものと想定し、経常利益1,942百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,434百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して655,290千円減少し、54,694,196千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して491,358千円減少し、34,103,154千円となりました。主な要因は、有価証券が890,922千円増加した一方で、現金及び預金が615,067千円減少したほか、たな卸資産が687,663千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して163,931千円減少し、20,591,041千円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)が213,043千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して911,909千円減少し、10,844,930千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1,343,019千円減少し、4,710,673千円となりました。主な要因は、短期借入金が689,990千円減少したほか、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して431,109千円増加し、6,134,257千円となりました。主な要因は、長期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して256,619千円増加し、43,849,265千円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,003,520千円増加した一方で、為替換算調整勘定が637,173千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度に比べ451,959千円増加し、10,913,759千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,946,543千円(前連結会計年度は1,237,223千円の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,845,220千円、減価償却費522,145千円、たな卸資産の減少413,234千円の計上などがあった一方で、法人税等の支払額306,537千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,292,304千円(前連結会計年度は892,359千円の獲得)となりました。

この主な要因は、収入については、定期預金の減少658,268千円などによるものであり、支出については、有形固定資産の取得による支出383,066千円、投資有価証券の取得による支出2,174,673千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,080,591千円(前連結会計年度は349,032千円の使用)となりました。

この主な要因は、支出については、短期借入金の返済による支出911,519千円、配当金の支払額393,682千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.4	78.8	80.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	4.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4	31.9	115.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 当社は未上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、お客様のニーズに応える体制を強化することを目的に、新製品・商品開発の他、生産設備の改修・増設等に投資してまいりたいと考えております。これにより、更なる経営体質の強化に努めてまいります。

当社は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、法令に別段の定めのある場合を除き剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

第4期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成28年5月12日の取締役会にて1株当たり30円と決定いたしました。配当性向は30.7%となっております。なお、当事業年度にかかる中間配当はありません。

次期（第5期事業年度）の剰余金の配当予想につきましては、期末配当において1株当たり30円、配当性向32.3%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ事業に係るリスク

① 寝具・リビング用品の市場動向について

寝具・リビング用品は生活必需品として安定した需要がありますが、近年は消費者の健康志向の高まりを背景に、睡眠に関する研究及び人間工学の成果を取り入れて機能性を高めた寝具や、高齢者及び介護に配慮したベッドなどの投入によって需要が喚起されております。近年において寝具・寝装品の市場規模は、高価格品と低価格品に二極化しながら概ね堅調に推移しております。平成27年の寝具市場規模は、1兆760億円（前年比△4.8%）（有限会社寝具新聞社調査）と推測されております。

このような環境において、当社グループは高品質な掛けふとんや敷きふとんなど、従来からの主力製品の製造・販売のみならず、健康志向で機能性を重視した新製品の開発にも努めております。また、総合寝具関連企業として、単に製造・販売するだけでなく、関連サービスであるふとんのリフレッシュサービス並びにクリーニングサービス、不要ふとんの無償回収・リサイクルサービスをお客様へ提供し、サービス向上にも努めております。

しかしながら、これらの活動が奏功せず、お客様のニーズに適合しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人消費動向について

当社グループ連結売上高におけるダイレクトセールス比率は約5割（平成28年3月期）となっており、一般個人のお客様への依存度が高くなっております。

羽毛ふとんに代表される当社グループの製品は比較的高価格であります。ダイレクトセールスの顧客層は比較的家計に余裕のある中高年層が多いこと、また、ダイレクトセールスが能動的営業手法であり、お客様に製品の品質、機能性、メンテナンス方法等を直接訴求でき、積極的に潜在需要を掘り起こすことが可能であることから、当社グループダイレクトセールス部門の業績は個人消費動向全般の影響を受けにくい特性を持っております。

しかしながら、景気や経済環境の著しい変化により、個人消費動向が想定以上に著しく減退した場合、特に、想定以上に中高年層の消費動向が著しく減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略について

創業以来、当社グループは寝具・リビング用品の一貫生産体制の構築とダイレクトセールスの全国展開を両輪に事業を拡大してまいりました。平成24年4月の当社設立後は、業務別にグループ会社を再編成することによって、事業責任の明確化や意思決定の迅速化をさらに図っております。

現状、当社グループの主力業務はダイレクトセールスとなっておりますが、お客様のニーズが多様化する中で、更なる販売形態拡充のため、生産体制の効率化、製品開発力及び関連サービスの強化などに取り組み、総合寝具関連企業として持続的な成長及び競争力の強化を目指してまいります。

しかしながら、こうした当社グループの事業戦略が期待どおりに奏功しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ダイレクトセールス営業社員の雇用確保について

ダイレクトセールスは顧客と直接対面する販売方法であり、営業社員の販売力に依存するため、業績の維持・向上のためには営業社員の確保が不可欠であります。このため、公正な評価制度に基づく待遇並びに福利厚生の実施により営業社員の士気向上と職場環境の活性化を図り、優れた人材の確保に努めております。

しかしながら、採用活動が当社グループの想定以上に振るわなかった場合、また、労働環境の変化や行政処分等により当社グループのイメージが低下し、予定どおり営業社員の確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材育成について

当社グループは製品企画・原材料調達・製造・品質管理・物流・販売・関連サービスをグループ内で一貫して行う総合寝具関連企業であるため、それぞれの分野で戦力となる人材を育成していく必要があります。

主力業務のダイレクトセールスについては、営業社員に対し、入社年月や役職に合わせた各種研修を行っており、その中には当社グループ工場見学を通じての製品知識習得も含んでおります。

ダイレクトセールス営業社員以外の社員には、当社グループ内でのジョブローテーションにより様々な角度から業務について総合的に理解し、視野を広げる機会を与え、自己能力の向上やキャリアアップを図っております。

しかしながら、人材の育成が当社の計画どおりに進捗しない場合、あるいは優秀な人材が多数離職してしまう場合には、お客様満足度の高い生産活動、ダイレクトセールス活動等が十分に行えず、その結果、生産数や販売数の低下等の発生により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ダイレクトセールスにおけるクレームについて

当社グループのダイレクトセールスは営業形態の性質上、クレームの発生を完全に撲滅することは難しいと考えられます。上述のとおり各種研修を行うほか、クレーム発生事案に関しては全販売員に対してタブレットPCを用いた研修(eラーニング)受講を毎月義務付けており、販売マナーやコンプライアンスに関する教育を徹底しております。

更に、毎月開催している販売コンプライアンス会議においてクレームの内容や対応状況を役員、幹部社員で共有・報告し、再発防止策を協議のうえ、クレームの減少及び再発防止に努めております。

クレームが発生した場合は、(株)丸八真綿販売に設置された相談室が窓口となり、迅速・丁寧な対応を心掛けております。また、お客様がクレーム内容を消費生活センターに相談された場合には、(株)丸八真綿販売相談室の専門社員が対応し、お客様の立場で円満なクレーム処理を心掛けております。

しかしながら、想定以上の重大なクレームあるいは訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 販売代理店の確保について

当社グループダイレクトセールス会社では営業社員のみならず、ダイレクトセールス会社と委託販売契約を締結した事業主である販売代理店も販売員として営業活動を行っております。販売代理店の確保は業績維持・向上のため重要であると考えておりますが、想定以上に委託販売契約の解除があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の販売先への依存について

子会社GL BOWRON & CO LIMITEDは、Ikea Trading HK Ltd及び同社のグループ会社へ毛皮製品のリビング用品を販売しており、平成28年3月期の売上高は合計で4,392,814千円（連結売上高の19.8%）となっております。

Ikea Trading HK Ltdとの取引関係は良好であります。取引契約期間は単年であるため、今後の取引の継続が保証されているものではありません。

(2) 当社グループの生産に係るリスク

① 原材料の調達について

当社グループは、寝具・リビング用品製造の原材料として、羽毛・羊毛、羊毛原皮を主に海外の取引先より、ふとんの生地を主に国内の取引先より仕入れておりますが、常にその価格は市況により変動しております。羽毛の仕入先は主として中国・東欧であります。最近はグースの飼育減少に伴って供給量よりも需要量が大きくなり、仕入価格が上昇傾向にあります。また、為替相場が円安傾向の場合、仕入価格が上昇する傾向にあります。さらに、万が一、鳥インフルエンザ等の感染症がグース、ダックに大規模に発生した場合は、飼育頭数が減少し、仕入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、現地市況の把握や安定した仕入先の確保に努め、一定数の原材料は常に当社グループ倉庫に保管しておくことで原材料価格の高騰に備えておりますが、当社グループの予想をはるかに超えて原材料価格が異常に高騰し、これを販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質並びに表示について

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するため、所定の品質管理の基準に従って、羽毛ふとん、羊毛敷きふとん、毛皮製品、ベッド等を生産しております。

当社グループが製造する羽毛ふとん、羊毛敷きふとん、毛皮製品については人体に直接触れるものであり、専門装置を用いて厳格に検針を行っております。しかしながら、検針の不備により製品に針等危険物が混入し、お客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製品の表示については、品質管理部門が表示案を作成し、複数部門で確認を行っておりますが、製品の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループに対する法的規制について

① 特定商取引に関する法律（以下、「特定商取引法」という。）

当社グループのダイレクトセールスについては、特定商取引法の規制を受けております。同法は訪問販売や通信販売等の特定取引の公正化を図り、消費者の利益を保護するための法律であります。具体的には、販売勧誘目的や商品の明示、契約書の交付、不実告知や迷惑勧誘の禁止、クーリング・オフなどが規定され、数年毎に改正が行われてきました。

当社グループでは特定商取引法の改正に応じて関連規程集・マニュアルを改定・運用するとともに、営業社員並びに販売代理店に対して公益社団法人日本訪問販売協会の教育登録証を必ず取得・携行させ、さらに販売コンプライアンスに関する研修を繰り返しております。また、契約されたお客様に対して、(株)丸八真綿販売相談室の担当者が契約翌日に謝礼電話を行い、販売員の接客態度のほか、契約内容、クーリング・オフ等について再度確認及び説明することで法令違反行為の予防を図っております。

しかしながら、万一にも当社グループが特定商取引法に抵触したことにより、業務の改善指示や停止命令等の行政処分がなされて社会的信用の低下を招いた場合、あるいは将来的に特定商取引法並びに関連法規の改正及び新たな法令等が制定され、それらへの対応に時間を要することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護法について

当社グループはダイレクトセールスにおいて、顧客の氏名・住所・生年月日・電話番号・世帯状況・住居（クレジット利用のお客様については、年収・勤務の状況）等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱事業者に該当いたします。当社グループは、それら個人情報をお客様の同意のもと、ダイレクトセールス会社を統括する(株)丸八真綿販売並びに(株)丸八真綿で管理しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

また、(株)丸八真綿は割賦販売法に基づく個別信用購入あっせん業者として、クレジット（分割払い）利用のお客様の個人信用情報機関の照会データ等を入手しており、この情報は入退室管理がなされたクレジット業務の執務室において、厳格に管理のうえ保管しております。

当社グループは、個人情報保護方針の開示等、個人情報取扱事業者として必要な措置を講じているほか、個人情報の取り扱いに関するルールを設定し、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化により、情報漏洩を防止する体制をとっております。

しかしながら、システムトラブル、外部からの不正アクセス、社員等による人為的なミスあるいは不正な持ち出しなどの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜による売上高の減少、又は損害賠償金の支払いの発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 割賦販売法について

当社グループのダイレクトセールスにおいて、お客様は支払方法として現金又はクレジットを選択し、クレジットの場合は、その取扱業者を(株)丸八真綿又は外部業者の2社から選択することができます。

(株)丸八真綿は「割賦販売法」に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っておりますが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取消事由に該当した場合は、同社でのクレジット取扱いができなくなり、クレジット取扱業者の選択肢が1社のみとなり、お客様の利便性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの財務に係るリスク

① 保有有価証券の時価の下落について

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は平成28年3月期末現在で、それぞれ1,668,466千円、1,770,193千円となっております。当社グループでは有価証券管理規程に基づき、長期的視点からの事業上の意義も含めて有価証券の保有・売却の判断をしております。

しかしながら、想定以上に時価が下落し、また時価の低迷が長期化する場合には、評価損や売却損の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有不動産の価格の下落について

当社グループでは、生産拠点、本社ビル、賃貸用不動産等、多くの不動産を保有しており、平成28年3月期末現在で、建物及び構築物（純額）が4,495,459千円、土地が13,113,470千円となっております。

これらの不動産の価格が想定以上に下落した場合、事業に必要ななくなり遊休不動産となった場合、あるいは不動産市況の悪化による賃料水準の低下や空室率の上昇などがあった場合、当該不動産に対する減損や売却損の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

当社グループは、本邦子会社において外貨建て金融資産（預金、有価証券及び投資有価証券）を保有しております。また、タイ・ラオス・ニュージーランドの在外子会社で生産活動を行うほか、中国・ベトナムには製造委託取引先が存在しているなど、海外での事業活動並びに貿易取引を行っております。そのため、外貨建て資産・負債、外貨建て輸出入取引及び子会社決算の円貨換算等について、為替相場の変動によるリスクがあります。特に、本邦子会社が保有する豪ドル建て金融資産は平成28年3月期末現在5,007,197千円となっております、その為替差損益が多額に発生する可能性があります。

当社グループは、為替リスク管理規程に基づき、適宜、為替予約等によりリスク回避方針の決定を行っておりますが、リスクを排除できないほど為替相場が短期的に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

① 持株会社としてのリスクについて

当社は持株会社として、当社グループ全体の事業戦略立案、経営資源配分を統括し、中間統括会社（㈱丸八真綿販売、㈱丸八プロダクト及び㈱丸八真綿）を通じてグループ各社の経営企画・経理・財務・人事・総務等の管理機能並びに監視・監督等を行っております。当社の営業収益は、中間統括会社からの配当金並びにグループ各社からの経営指導料となっておりますが、中間統括会社並びにグループ各社が当社に対して配当及び経営指導料を支払えない状況が生じた場合には、当社は株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

② 海外カントリーリスクについて

当社グループの事業活動は東南アジア、中国、オセアニアに拡大しております。これらの海外での事業活動におきましては、予期できない政情不安、労働問題、テロ・戦争の勃発、感染症の流行による社会的混乱等のリスクが潜在するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内における自然災害について

営業活動においては、ほぼ国内全国に販売網を有し、同質の製品・サービスを提供していることから、一部地域において販売に支障が生じた場合は、周辺地域の販売拠点にて対応することが可能であります。

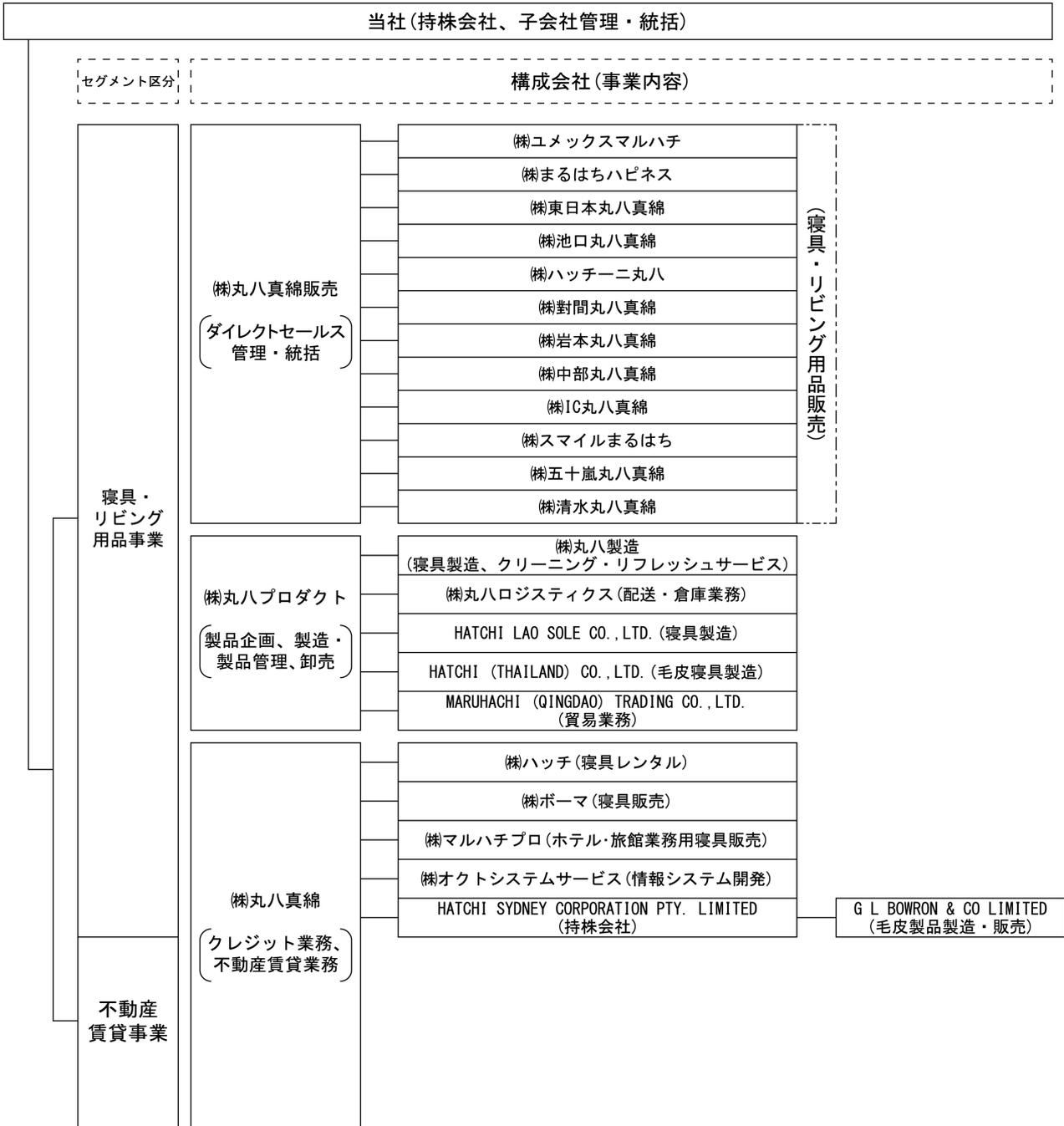
一方、生産活動においては、海外での委託加工等の分散を図っているものの、主力生産拠点である国内工場は、静岡県浜松市近辺に集中しており、万が一、予想されている東海地震、東南海地震等及びそれらに伴う津波の自然災害等の予測不可能な事象が同地に発生した場合、生産活動に支障を来し、設備等の復旧に巨額の費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 風評リスクについて

ダイレクトセールス業界には、特定商取引法により、販売手法に対する厳格な規制が存在しております。しかしながら、浄水器、健康食品、リフォーム、白蟻駆除等のダイレクトセールスを営む他社の法令違反や行政処分等、ダイレクトセールス業界全体のイメージダウンにつながるような事象が多数発生した場合、当社グループの風評までもが悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と子会社31社で構成されており、寝具・リビング用品事業並びに不動産賃貸事業を行っております。当社は子会社を管理・統括する持株会社であります。当社グループ事業におけるセグメント区分並びに主要子会社の事業内容は次のとおりであります。



(1) 寝具・リビング用品事業

当社グループは「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し全社員の成長と幸福を追求する」を企業理念とし、寝具・リビング用品の製品企画・原材料調達・製造・品質管理・物流・販売・関連サービスを一貫して行っております。

寝具・リビング用品は、ダイレクトセールス用、卸売用、レンタル用、ホテル・旅館向け販売用にと、販売形態毎に製造しております。主力製品の羽毛ふとん、羊毛敷きふとん、毛皮製品(敷きふとん、敷物)については、羽毛ふとんの側(がわ)生地(注1)加工(刺繍含む)、毛皮製品の原皮なめし加工等は海外工場(外注先含む)にて行い、羽毛ふとんの羽毛投入(注2)、羊毛敷きふとんの縫製加工、製品検査等は国内工場にて行うなど、クオリティの高い眠りを追求した製品を生産するために、原材料の調達・加工から製品の仕上げまでを当社グループにおいて一貫して行う体制を持っております。主力原材料である羽毛(グース、ダック)や羊毛原皮については産地を厳選し、当社グループ工場にて品質検査・除塵・洗浄・殺菌を徹底しております。なお、羽毛は主に中国、東欧から、羊毛は主にフランスから、ムートン(注3)は主にオーストラリア、ニュージーランドから調達しております。

製品企画においては、製品企画部門が営業部門と情報交換を行うほか、お客様に直接、使用感や意見を聴取することによって、製品の開発及び改良に反映させていくことが可能となっております。

販売においては、販売員がお客様宅へ向うダイレクトセールスを主力としております。寝具・リビング用品は毎日何年も使い続ける生活必需品であり、特に羽毛ふとは高額品であることもあって、お客様に製品の品質や価格を購入前に十分納得していただきたいと当社グループは考えております。ダイレクトセールスであれば、お客様は自宅で製品の感触や寝心地を確かめ、販売員の説明を聞きながら購入を吟味することが可能となります。また、ダイレクトセールスには特定商取引法で定められたクーリング・オフ制度が適用されます。これは、契約から8日間以内（クーリング・オフ期間）であれば違約金なしで売買契約の申込みの撤回又は解除ができる制度であります。当社グループでは、クーリング・オフ期間を特定商取引法で定められた期間より更に2日間長い10日間以内としております。お客様は製品の購入契約後に、使い心地等が想定と異なるため交換したい場合あるいは購入を取りやめたい場合にクーリング・オフ制度を利用することができます。

関連サービスにおいては、ふとんの洗浄、シミ抜き等を行うクリーニングサービス並びに古ふとんの補修再生を行うリフレッシュサービスをお客様に提供しております。さらに、お客様のふとん購入時に不要ふとんを無償回収のうえ、固形燃料（注4）や羽毛原材料に再生するリサイクルも行っております。当社グループではリサイクルを通じて、ふとんの最終処分までを行うことで環境への負荷を低減するほか、古ふとん素材の調査を通じた新製品の開発にもつなげております。

（注1）羽毛等の中綿（なかわた）を包むために縫製されたふとん生地

（注2）縫製されたふとん側生地に羽毛を充填する作業

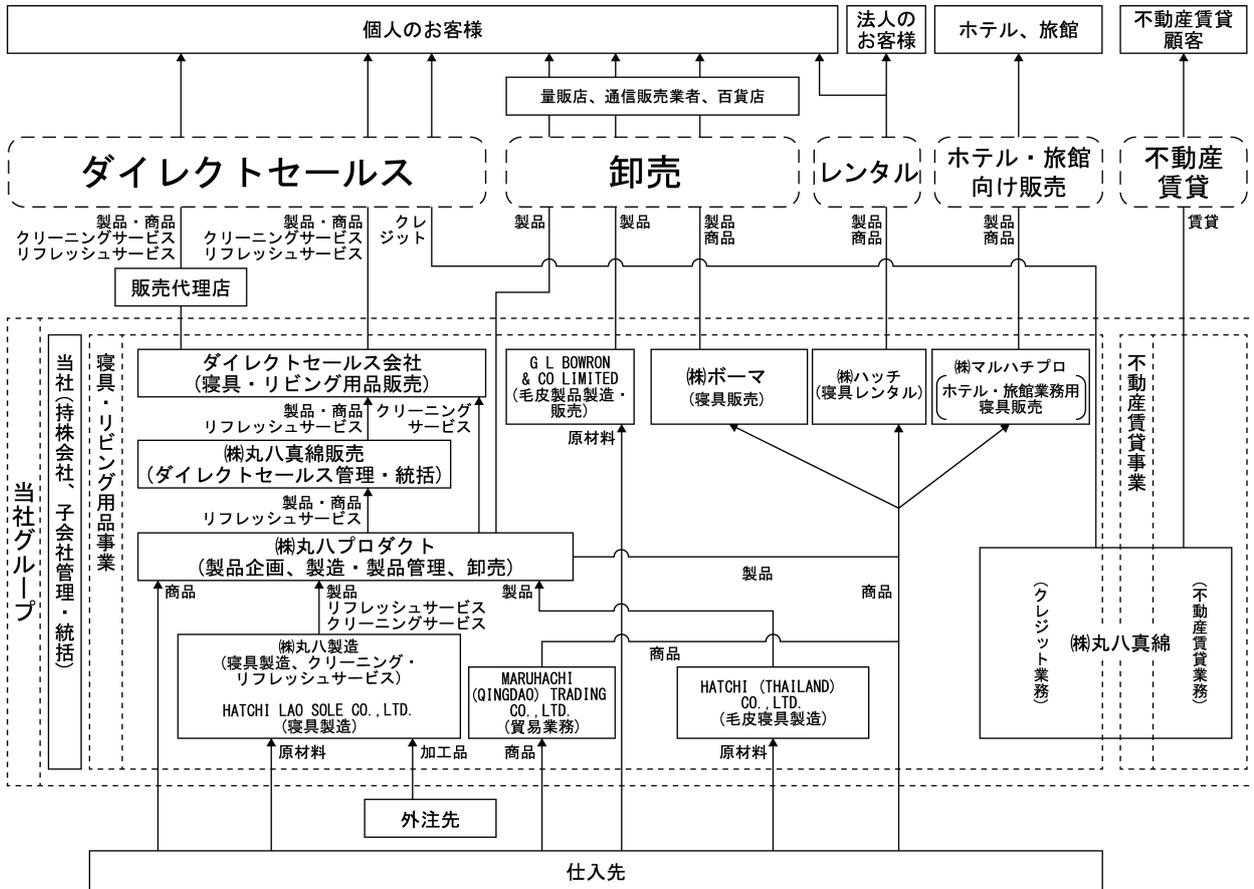
（注3）羊の毛皮

（注4）温室栽培の暖房燃料として使用し、そこで収穫したメロンをお客様、工場見学者等への粗品として提供しております。

(2) 不動産賃貸事業

当社グループが所有する不動産を、お客様へ賃貸する事業であります。主な賃貸不動産としては、丸八新横浜ビル（横浜市港北区）、丸八青山ビル（東京都港区）、パークウェスト（東京都新宿区）があります。

《当社グループ全体の事業系統図》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し全社員の成長と幸福を追求する」を掲げております。

この企業理念の具現に向けて、それぞれの価格帯における最適な素材・最適な製造方法・最適な販売方法で人々へ広く寝具と関連サービスを提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

(売上高前期比伸長率)

国内寝具市場が横這い又は微増である状況においても、当社グループが市場を寡占している状態ではないため、当面においてシェア拡大、増収は可能な状況であります。原則として売上高前期比伸長率を3%以上を目標として、安定的に成長することを目指しております。なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご参照ください。

(売上高総利益率)

羽毛、羊毛等の原料の仕入単価については、仕入先に交渉のうえ、決定しております。市況価格(相場)が変動した場合、再度仕入先と交渉し新たな単価を設定のうえ仕入を行っております。しかしながら、原料の高騰や為替の変動が仕入政策で吸収できない状況になった場合は、主力のダイレクトセールスにおいては製品価格の改定を実施し、売上高総利益率の確保を図っております。

このように、市況価格の変動が生じて、仕入政策と価格変更により、それに見合った適正な売上高総利益率を確保できているかを経営上の留意事項としております。売上高総利益率については50%以上の確保を目標としております。

(売上高営業利益率)

上述の売上高総利益率に加え、販売費及び一般管理費のコントロールも常に留意しております。売上高営業利益率は、利益率指標の中で売上高総利益率に次ぐ重要指標として位置付けており、7%以上の確保を目標としております。

特に販売費及び一般管理費の概ね半分以上を占める人件費のコントロールは重要であります。なお、最近では、雇用環境から、当社グループが希望する求人数(特に営業社員)を充足できないケースも多く、人件費が計画よりも大幅に増加することはありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは企業理念として「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し全社員の成長と幸福を追求する」を掲げ、それぞれの価格帯における最適な素材・最適な製造方法・最適な販売方法で、お客様に寝具・リビング用品とその関連サービスを提供することをビジネスモデルとしております。具体的には、次のとおり、寝具・リビング用品事業における販売形態別に戦略を持って事業を推進してまいります。

(ダイレクトセールス)

創業以来継続している当社グループ最大の収益源泉で、中核ビジネスモデルとなっております。お客様宅へ伺うことにより、羽毛ふとん等の高付加価値寝具等を、丁寧に説明して販売し、人々へクオリティの高い眠りをお届けしてまいります。

ダイレクトセールスは、古くは行商から発祥し、日本の伝統的な営業手法として、人間関係を築き、商品知識等について、お客様を啓蒙できるビジネスであります。近年では、在宅率の低下、特定商取引法規制強化、インターネット通信販売市場拡大といった厳しい外部環境が見られます。

当社グループとしては、お客様のご都合に合わせて複数回お会いし、信頼関係を構築し、商談していくことで、成約につながり、顧客満足度も高くなると考えております。また、一度、お取引していただいたお客様については、定期的なアフター訪問を行いながら、末永いお付き合いを目指していく方針であります。

最終取引後5年以上取引の無かったお客様については、(株)丸八真綿販売お客様センターがアポイントを取り、ダイレクトセールス会社の販売員がお客様宅へ伺っております。また、平成27年6月には、新規ウェブサイト「おうちdeまるはち」を開設いたしました。これは、お客様から来訪要請が来る新しいアポイント形態を確立していくため、製品・商品購入並びにサービスの申し込み(訪問要請アポイント)が出来るサイトであります。今後、比較的若年の、新しい顧客層開拓に貢献していくものと期待されます。

販売手法については、単にふとんを「売る」から、寝具メンテナンス等の啓蒙活動へとシフトしております。製販一体経営により、販売員が自社グループ製品の深い知識を有しているため、お客様へ、寝具のメンテナンス啓蒙が可能となっていることは大きな他社差別化要因となっております。

当社グループは、商材を寝具だけでなく関連商品へ拡充していき、新規商材の開発を進めていく所存であります。商材を複数持つことで、お客様の買い替えサイクルも複数となり、長期間に亘り、より一層、お客様との接点を持つことができるものと考えております。当連結会計年度から、自社グループ生産オーダーカーテンと畳（外部業者からの仕入れ）の販売を開始しております。

(卸売)

卸売では、当社グループの製造ノウハウを活用し、顧客ニーズをいち早く製品に反映させることを基本戦略としております。浜松工場、大久保工場及び磐田工場は、一般財団法人日本繊維製品品質技術センター（QTEC）の認定工場として登録されており、法人取引先からは、品質に関する信頼性が得られております。量販店においては、当社グループ製品のような日本国内生産品の価値が再認識され、当該需要は拡大の傾向にあるため、卸売製品の品揃えの拡充を図ってまいります。

また、製品以外分野では、高品質の羽毛原材料を、アパレル会社のダウンジャケット用に卸売を行っております。今後は、量販店以外の新規取引先の開拓に努めてまいります。

(レンタル)

個人市場においては、都心部のマンション居住者層をターゲットに、インターネットウェブサイトでの集客により、レンタルふとんニーズを掘り起こしております。当連結会計年度においては、3ヶ月以上のレンタル需要に対応した長期レンタルサービスを本格的に開始いたしました。

法人市場においては、マンスリーマンションなど法人の長期レンタル需要に対応しております。当連結会計年度においては、「保育園用お昼寝マット」、「介護用シーツ」の取扱いを本格的に開始いたしました。

今後も、独自製品の開発によりお客様の裾野を広げ、新たな市場の獲得に取り組んでまいります。

(ホテル・旅館向け販売)

ダイレクトセールスで培った当社グループ製品の品質、ブランド力を生かし、ホテル・旅館での当社グループ寝具を介し、人々へクオリティの高い眠りをお届けしてまいります。

高付加価値の羽毛ふとんを中心とした当社グループの寝具は、ホテル・旅館でも好評をいただいております。今後、国内では平成32年の東京オリンピック開催に向けて、新規ホテル・旅館の建設も進むといわれており、海外からの旅行者も増加することが予想されております。宿泊者に喜んでいただける寝具の提供に努めるとともに、ホテル・旅館への営業強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し全社員の成長と幸福を追求する」という企業理念のもと、製販一体経営の強みを活かし、主力のダイレクトセールス並びに卸売等を強化するために、関連サービスを絡めた既存製品の拡販のみならず、新製品・商品の開発にも尽力してまいります。

近年、羽毛原材料の仕入価格は高騰傾向にあります。より多くのお客様にクオリティの高い眠りを提供するために、主力のダイレクトセールスで取り扱っている高付加価値の製品以外に、卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売において、より手ごろな価格で提供できる製品の開発をさらに進めてまいります。

また、これらの事業展開に必要な人員確保が不可欠であることから、採用活動を強化していくとともに、適正な管理が行き届くよう社員教育を強化してまいります。

当社は持株会社として、当社グループ全体の統括会社としての経営管理機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、当社グループの企業価値を高め、持続的な成長と競争力の強化を目指してまいります。

(ダイレクトセールス)

① 営業社員平均勤続年数の向上

営業社員の平均勤続年数は、当社グループの製造部門社員、管理部門社員と比べて短い状況にあります。当社グループでは、努力が公平に反映され、モチベーションアップとなるよう社歴・経験・年齢に関係なく、社内基準により昇給・昇格・業績給が得られる評価制度を採用しておりますが、平均勤続年数の向上に向けて、職場環境の改善に努め、福利厚生の実施を図ってまいります。

② 営業社員採用の強化

ダイレクトセールスは顧客と直接対面する販売方法であり、営業社員を確保することで初めて実現するものであるため、業績の維持並びに拡大のためには、営業社員数の維持並びに増員が不可欠であります。求人雑誌、インターネット媒体を活用し、会社説明会を積極的に行い、人材採用をさらに強化してまいります。

③ お客様への提案力と接点の強化

営業社員並びに販売代理店にはタブレットPCを配布し、お客様への製品・商品のご案内（カタログ、動画等）に利用しております。また、顧客情報検索機能やお客様情報の登録等が可能な「丸八ナビゲーター」を導入しております。今後、同PCの機能を充実・強化のうえ、さらにお客様への提案力強化と接点の強化を図ってまいります。

④ ダイレクトセールス向け新製品・商品の開発

当社グループでは製品企画部門、在庫管理部門、仕入部門等が共同で新製品・商品の提案、検討を行っております。特に寝具新製品の開発にあたっては、人間工学並びに使い心地の研究も必要なため、大学並びに睡眠時無呼吸症候群専門医療機関とも連携しております。人々の健康と睡眠に対する関心が高まっており、より一層、お客様の健康に貢献できる製品を開発してまいります。

また、リビング用品については平成28年3月期より、自社グループ生産のオーダーカーテン並びに畳（外部業者からの仕入れ）の販売を開始しております。今後も、お客様の住環境向上に貢献できるリビング用品を積極的に開発してまいります。

（販売形態の拡充）

主力のダイレクトセールス以外の販売形態拡充戦略として、卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売に注力しております。

また、インターネットで商品を選んだお客様に対して、販売員がご自宅へ伺って商品をお持ちし、寝心地を確かめていただいたうえで購入いただく「おうちdeまるはち」を通じて、幅広い層の顧客開拓を目指しております。

（生産体制）

現在、当社グループでは、羽毛ふとんの側生地加工（刺繍含む）、毛皮製品の原皮なめし加工等は海外工場（外注先含む）にて行い、羽毛ふとんの羽毛投入、羊毛敷きふとんの縫製加工、毛皮製品の製品検査等は国内工場にて行っております。

各販売形態の多様化に応じた製品開発の強化に対応していくために、海外工場と国内工場との役割分担を適宜見直しつつ、当社グループ全体の生産能力向上・効率化を図ってまいります。

（原材料の調達）

当社グループは、寝具主要原材料である羽毛を、主として中国・東欧から仕入れております。最近はグースの飼育減少に伴って供給量よりも需要量が大きくなり、仕入価格が上昇傾向にあります。また、為替相場が円安傾向の場合、仕入価格が上昇する傾向にあります。

当社グループでは、現地市況の把握や安定した仕入先の確保に努め、一定数の原材料は常に当社グループ倉庫に保管しておくことで原材料価格の高騰に備えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,105,436	19,490,369
受取手形及び売掛金	7,701,949	7,791,153
有価証券	777,544	1,668,466
たな卸資産	5,304,166	4,616,502
繰延税金資産	133,549	142,105
その他	651,503	463,759
貸倒引当金	△79,636	△69,202
流動資産合計	34,594,513	34,103,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,123,391	19,735,280
減価償却累計額	△15,414,889	△15,239,821
建物及び構築物（純額）	4,708,502	4,495,459
機械装置及び運搬具	6,482,160	5,966,587
減価償却累計額	△6,044,578	△5,598,301
機械装置及び運搬具（純額）	437,581	368,285
工具、器具及び備品	836,025	829,365
減価償却累計額	△664,196	△635,961
工具、器具及び備品（純額）	171,828	193,404
土地	13,165,849	13,113,470
建設仮勘定	123,542	4,414
有形固定資産合計	18,607,304	18,175,034
無形固定資産	36,718	94,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518,030	1,770,193
繰延税金資産	164,501	157,359
その他	461,285	429,549
貸倒引当金	△32,868	△35,301
投資その他の資産合計	2,110,949	2,321,801
固定資産合計	20,754,973	20,591,041
資産合計	55,349,486	54,694,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,826	758,387
短期借入金	689,990	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	500,000
未払金	1,075,345	765,191
未払法人税等	143,493	223,209
賞与引当金	264,007	231,806
返品調整引当金	98,790	100,326
割賦利益繰延	1,401,506	1,408,536
繰延税金負債	1,242	—
その他	704,489	723,214
流動負債合計	6,053,692	4,710,673
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,500,000
役員退職慰労引当金	50,632	50,632
退職給付に係る負債	469,214	435,290
長期預り保証金	1,037,795	1,098,390
繰延税金負債	88,108	—
その他	57,397	49,945
固定負債合計	5,703,148	6,134,257
負債合計	11,756,840	10,844,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	3,110,246
利益剰余金	46,005,340	47,008,860
自己株式	△4,637,723	△4,637,723
株主資本合計	44,577,862	45,581,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,319	25,161
繰延ヘッジ損益	4,891	△8,678
為替換算調整勘定	△1,111,426	△1,748,599
その他の包括利益累計額合計	△985,216	△1,732,117
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,592,646	43,849,265
負債純資産合計	55,349,486	54,694,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,935,256	22,147,609
売上原価	8,874,423	9,343,354
売上総利益	12,060,832	12,804,254
販売費及び一般管理費	10,980,637	10,688,435
営業利益	1,080,195	2,115,818
営業外収益		
受取利息	369,216	320,493
受取配当金	8,099	9,981
受取手数料	135,340	119,025
為替差益	98,045	—
その他	77,968	53,713
営業外収益合計	688,669	503,213
営業外費用		
支払利息	38,691	22,458
為替差損	—	704,548
有価証券売却損	—	6,591
その他	8,678	3,224
営業外費用合計	47,370	736,822
経常利益	1,721,494	1,882,209
特別利益		
有形固定資産売却益	20,662	9,249
受取保険金	—	88,945
特別利益合計	20,662	98,195
特別損失		
有形固定資産除却損	45,239	71,803
減損損失	—	27,760
ゴルフ会員権評価損	—	35,620
特別損失合計	45,239	135,184
税金等調整前当期純利益	1,696,917	1,845,220
法人税、住民税及び事業税	421,577	479,007
法人税等調整額	17,294	△30,989
法人税等合計	438,872	448,017
当期純利益	1,258,044	1,397,202
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258,044	1,397,202

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,258,044	1,397,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,737	△96,157
繰延ヘッジ損益	4,891	△13,569
為替換算調整勘定	513,282	△637,173
その他の包括利益合計	603,910	△746,901
包括利益	1,861,955	650,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861,955	650,301
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	45,178,957	△4,550,123	43,839,079
当期変動額					
剰余金の配当			△431,661		△431,661
親会社株主に帰属する当期純利益			1,258,044		1,258,044
自己株式の取得				△87,600	△87,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826,382	△87,600	738,782
当期末残高	100,000	3,110,246	46,005,340	△4,637,723	44,577,862

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,581	—	△1,624,708	△1,589,126	0	42,249,953
当期変動額						
剰余金の配当						△431,661
親会社株主に帰属する当期純利益						1,258,044
自己株式の取得						△87,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,737	4,891	513,282	603,910	△0	603,910
当期変動額合計	85,737	4,891	513,282	603,910	△0	1,342,693
当期末残高	121,319	4,891	△1,111,426	△985,216	0	43,592,646

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	46,005,340	△4,637,723	44,577,862
当期変動額					
剰余金の配当			△393,682		△393,682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,202		1,397,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,003,520	—	1,003,520
当期末残高	100,000	3,110,246	47,008,860	△4,637,723	45,581,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,319	4,891	△1,111,426	△985,216	0	43,592,646
当期変動額						
剰余金の配当						△393,682
親会社株主に帰属する当期純利益						1,397,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,157	△13,569	△637,173	△746,901	—	△746,901
当期変動額合計	△96,157	△13,569	△637,173	△746,901	—	256,619
当期末残高	25,161	△8,678	△1,748,599	△1,732,117	0	43,849,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,696,917	1,845,220
減価償却費	477,785	522,145
減損損失	—	27,760
有形固定資産除却損	45,239	71,803
有形固定資産売却損益(△は益)	△20,662	△9,249
有価証券売却損益(△は益)	—	6,591
ゴルフ会員権評価損	—	35,620
受取保険金	—	△88,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,582	△5,852
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,924	△32,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,576	△33,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,600	—
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	168,238	7,030
受取利息及び受取配当金	△377,315	△330,474
支払利息	38,691	22,458
為替差損益(△は益)	△37,597	586,828
売上債権の増減額(△は増加)	△396,404	△164,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,202	413,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,483	121,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	224,134	△192,027
その他	155,727	△5,069
小計	1,761,538	2,798,844
利息及び配当金の受取額	316,792	390,763
利息の支払額	△38,734	△25,472
法人税等の支払額	△802,373	△306,537
保険金の受取額	—	88,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,223	2,946,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	995,357	658,268
有形固定資産の取得による支出	△415,208	△383,066
有形固定資産の売却による収入	20,705	34,179
無形固定資産の取得による支出	△24,704	△16,604
投資有価証券の取得による支出	△154,932	△2,174,673
投資有価証券の売却及び償還による収入	293,300	500,140
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	17,260	10,661
長期貸付金の回収による収入	61,640	9,532
その他	98,941	69,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,359	△1,292,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,318,722	225,175
短期借入金の返済による支出	△1,147,991	△911,519
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△87,600	—
配当金の支払額	△431,661	△393,682
その他	△502	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,032	△1,080,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,351	△121,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,835,901	451,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,625,898	10,461,799
現金及び現金同等物の期末残高	10,461,799	10,913,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

31社全ての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は㈱丸八真綿、㈱丸八プロダクト、㈱丸八真綿販売、㈱まるはちハピネス、㈱ハッチーニ丸八、㈱ユメックスマルハチ、㈱東日本丸八真綿、㈱對間丸八真綿、㈱岩本丸八真綿、㈱IC丸八真綿、㈱五十嵐丸八真綿、㈱池口丸八真綿、㈱スマイルまるはち、㈱中部丸八真綿、㈱清水丸八真綿、㈱ハッチ、㈱ボーマ、㈱マルハチプロ、㈱オクトシステムサービス、㈱丸八製造、㈱丸八ロジスティクス、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、G L BOWRON & CO LIMITED、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITEDの決算日は12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、国内連結子会社の一部では内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約について、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建予定取引（主に輸入取引）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、将来の為替相場リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行い、借入金に対する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている通貨スワップ及び、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株あたり情報に与える影響額はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、羊毛敷きふとん、毛皮製品（敷きふとん、敷物）の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,204,300	730,955	20,935,256	—	20,935,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	259,075	259,075	△259,075	—
計	20,204,300	990,031	21,194,331	△259,075	20,935,256
セグメント利益	915,128	165,066	1,080,195	—	1,080,195
セグメント資産	38,044,594	17,304,892	55,349,486	—	55,349,486
その他の項目					
減価償却費	225,291	252,493	477,785	—	477,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,542	185,705	509,248	—	509,248

(注) 1. 売上高の調整額△259,075千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,330,420	817,188	22,147,609	—	22,147,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239,301	239,301	△239,301	—
計	21,330,420	1,056,490	22,386,911	△239,301	22,147,609
セグメント利益	1,835,074	280,744	2,115,818	—	2,115,818
セグメント資産	37,606,075	17,088,121	54,694,196	—	54,694,196
その他の項目					
減価償却費	274,792	247,352	522,145	—	522,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,700	105,684	336,385	—	336,385

(注) 1. 売上高の調整額△239,301千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業	
減損損失	—	27,760	27,760

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,045.09円	3,063.02円
1株当たり当期純利益金額	87.78円	97.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 当社は平成26年11月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,258,044	1,397,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,258,044	1,397,202
普通株式の期中平均株式数(株)	14,331,920	14,315,720

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,592,646	43,849,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,592,646	43,849,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,315,720	14,315,720

(重要な後発事象)

1. 公募による自己株式の処分について

当社は、平成28年4月8日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年3月7日及び平成28年3月18日開催の取締役会において、下記のとおり公募による自己株式の処分を決議し、平成28年4月7日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数：当社普通株式 1,016,000株

② 発行価格：1株につき 680円

一般公募はこの価格にて行いました。

③ 引受価額：1株につき 625.60円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

④ 払込金額：1株につき 527円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年3月18日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑤ 払込期日：平成28年4月7日

⑥ 発行価額の総額：535,432千円 会社法上の払込金額の総額であります。

⑦ 引受価額の総額：635,609千円

⑧ 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

⑨ 資金の用途：当社子会社への投融資資金として、寝具・リビング用品事業の生産設備の購入並びに修繕、不動産賃貸事業の不動産投資及びクレジット債権にかかる長期運転資金として実施した借入金の返済の一部に充当する予定であります。

2. 第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成28年4月8日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年3月7日及び平成28年3月18日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式165,800株の売出し）に関連して、以下のとおり同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成28年5月11日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数：当社普通株式 165,800株

② 割当価格：1. 公募による自己株式の処分について③と同一であります。

③ 払込金額：1. 公募による自己株式の処分について④と同一であります。

④ 申込期日：平成28年5月10日

⑤ 払込期日：平成28年5月11日

⑥ 発行価額の総額：87,376千円 会社法上の払込金額の総額であります。

⑦ 引受価額の総額：103,724千円

⑧ 割当先：東海東京証券株式会社

⑨ 資金の用途：1. 公募による自己株式の処分について⑨と同一であります。